

特別アピール

平和と憲法を守り、いのち、くらし、人権が大切にされる

社会を目指して行動しよう！

消費税が 10%に増税されようとしています。消費税の増税は景気の悪化を加速させ、私たちのくらしがいつそう苦しくなることは明らかです。

社会保障費を切り捨てる政策も次々と推し進められています。生活保護費の削減、国保税引き上げに続き、75歳以上の医療費窓口負担の引き上げが計画されています。

さらには老後の資金は年金だけでは不足、夫婦で 2,000 万円が必要との金融庁審議会の報告書により、あらためて年金制度への不安が広がっています。

大企業や富裕層への行き過ぎた減税を見直し、所得が低い人ほど負担が重い消費税の増税をストップさせ、誰もが安心して受けられる社会保障制度の実現を目指し、運動をひろげましょう。

被爆者と市民の運動が世界の国々を動かし、核兵器禁止条約の発効が確実視されています。しかし、政府は「安全保障のためにアメリカの核兵器は不可欠」と主張し、条約に不参加のままです。唯一の戦争被爆国として、核兵器廃絶運動の先頭に立つことこそ世界から期待される日本の役割です。

被爆の実相や戦争の惨禍を学び、伝える活動を強めるとともに、「ヒバクシャ国際署名」をひろげ、政府に核兵器禁止条約の批准を求めましょう。

8月の原水爆禁止世界大会・長崎行動に多くの仲間を送り出しましょう。

沖縄県は、県民投票で辺野古の米軍新基地建設反対の意思を示しましたが、政府は土砂投入を再開しています。埼玉県内でも自衛隊基地・施設の再編強化が進められています。危険なオスプレイは県内上空を飛び回っています。

基地問題は、日本全体の問題です。沖縄をはじめ、あらゆる人々と連帯し、平和な世界を求める運動をひろげましょう。

憲法9条は、戦後74年が経過した今も、ひとりたりとも戦争によって命を落とすことも奪うことも許していません。いま、9条を含めて、憲法を変えようとする動きが強まっています。

「9条改憲NO！憲法を活かす全国統一署名」の取り組みは、改憲発議を許さない大きな力となっています。引き続き、統一署名に取り組みながら、地域での対話をひろげましょう。

夏には、参議院選挙と埼玉県知事選挙が続きます。私たち一人ひとりが主権者として意思表示する大切な機会です。平和と憲法を守り、いのち、くらし、人権が大切にされる社会を目指して行動しましょう。

2019年6月22日

医療生協さいたま生活協同組合 第39回通常総代会特別アピール